

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【会社名】 人・夢・技術グループ株式会社(注) 1

【英訳名】 People, Dreams & Technologies Co., Ltd.(注) 1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永治 泰司(注) 1

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番 4 号(注) 1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社長大  
管理本部エグゼクティブ・マネージャー 鈴木 孝

【最寄りの連絡場所】 株式会社長大  
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番 4 号

【電話番号】 株式会社長大  
03-3639-3301(代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社長大  
管理本部エグゼクティブ・マネージャー 鈴木 孝

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 11,960,276,178円(注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 . 本届出書提出日現在において、人・夢・技術グループ株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2021年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
- 2 . 本届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社長大(以下「長大」といいます。)の2020年9月30日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年12月2日付で提出いたしました有価証券届出書並びに2020年12月8日付、2020年12月21日付、2020年12月28日付、2021年2月12日付及び2021年5月14日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、長大が2021年8月11日付で関東財務局長に第3四半期に係る四半期報告書を提出したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第三部 企業情報

#### 第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 5 研究開発活動

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

### 第五部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第三部 【企業情報】

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は2021年10月1日の設立を予定しており、本届出書提出日現在においては未設立であるため、特段の経営方針は定めておりませんが、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行う予定です。当社の経営環境及び対処すべき課題等については、当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は2021年10月1日の設立を予定しており、本届出書提出日現在においては未設立であるため、特段の経営方針は定めておりませんが、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行う予定です。当社の経営環境及び対処すべき課題等については、当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月11日提出）をご参照ください。

#### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月11日提出）をご参照ください。

#### 5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月11日提出）をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月11日提出）をご参照ください。

#### 2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1) 当社の状況

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる長大の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月11日提出）をご参照ください。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経理の状況については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日及び2021年5月14日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる長大の経理の状況については、同社の有価証券報告書（2020年12月21日提出）及び四半期報告書（2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月11日提出）をご参照ください。

## 第五部 【組織再編成対象会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度(第53期)(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)2020年12月21日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度(第54期第1四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度(第54期第2四半期)(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月14日関東財務局長に提出。

<省略>

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度(第53期)(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)2020年12月21日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度(第54期第1四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度(第54期第2四半期)(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度(第54期第3四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日関東財務局長に提出。

<省略>